

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山岡 一裕 TEL 03-5487-6030
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,852	5.6	358	17.3	376	23.0	225	24.8
30年3月期第2四半期	6,487	0.4	305	△17.6	306	△18.8	180	△29.6

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 291百万円（26.2%） 30年3月期第2四半期 230百万円（△25.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.33	—
30年3月期第2四半期	12.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	7,830	5,335	67.8	381.80
30年3月期	7,535	5,156	68.1	372.23

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 5,307百万円 30年3月期 5,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	8.4	1,010	18.1	1,010	13.1	640	12.8	45.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	15,279,840株	30年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,377,235株	30年3月期	1,497,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,802,105株	30年3月期2Q	13,987,877株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式369,000株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式279,833株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月30日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また通商政策に基づく貿易摩擦懸念など海外経済の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、建設機械メーカー向けシステム構築案件の拡大や電力事業会社向けシステム構築案件の拡大ならびにコンサルティング案件の拡大等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,852百万円（前年同期比5.6%増）と堅調に推移いたしました。また、既存ビジネスにおける生産性の向上や体制の最適配置等により製造原価率が前年同水準、販売費及び一般管理費が前年並で推移したため、営業利益は358百万円（同17.3%増）、経常利益は376百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少200百万円、現金及び預金の増加147百万円によるものです。また、固定資産合計は2,155百万円となり、前連結会計年度末と比較して384百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加322百万円によるものです。

これらの結果、総資産は7,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の増加131百万円によるものです。固定負債は504百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少46百万円と株式報酬引当金の増加34百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の増加64百万円およびその他有価証券評価差額金の増加54百万円、自己株式の処分49百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、技術革新の進展による企業のIT利活用が高まり、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくものと思われれます。しかしながら、システム高度化・複雑化への対応等が人件費・外注費の高騰や開発要員の不足に繋がっており、収益環境は厳しい状況が続いていくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは今後も引き続き新規顧客の獲得に加えて、品質・生産性の向上による収益性の改善を図ることで、売上高・利益の最大化に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,893	3,013,369
売掛金	2,413,564	2,279,385
有価証券	300,000	100,000
仕掛品	74,649	138,023
その他	110,665	144,627
貸倒引当金	△801	△847
流動資産合計	5,763,971	5,674,559
固定資産		
有形固定資産	265,704	254,125
無形固定資産	20,238	18,326
投資その他の資産		
投資有価証券	765,298	1,088,261
その他	720,340	795,248
投資その他の資産合計	1,485,638	1,883,509
固定資産合計	1,771,581	2,155,961
資産合計	7,535,552	7,830,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,565	638,014
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	184,687	217,396
賞与引当金	260,186	391,696
役員賞与引当金	35,400	19,086
受注損失引当金	148	881
その他	460,787	482,639
流動負債合計	1,860,775	1,989,713
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,767	-
株式報酬引当金	105,165	139,199
退職給付に係る負債	67,509	21,288
資産除去債務	132,325	132,679
その他	192,879	211,831
固定負債合計	518,646	504,998
負債合計	2,379,422	2,494,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	759,707	824,562
利益剰余金	4,493,163	4,493,910
自己株式	△971,698	△922,481
株主資本合計	5,050,151	5,164,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,601	166,386
為替換算調整勘定	△2,726	△2,181
退職給付に係る調整累計額	△28,933	△21,179
その他の包括利益累計額合計	79,940	143,025
非支配株主持分	26,038	27,813
純資産合計	5,156,130	5,335,809
負債純資産合計	7,535,552	7,830,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,487,007	6,852,996
売上原価	5,424,489	5,721,711
売上総利益	1,062,517	1,131,285
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	153,161	155,365
役員賞与引当金繰入額	12,700	19,086
賞与引当金繰入額	28,923	36,493
退職給付費用	11,421	10,124
役員退職慰労引当金繰入額	811	425
株式報酬引当金繰入額	27,697	45,571
その他	522,276	505,873
販売費及び一般管理費合計	756,990	772,938
営業利益	305,527	358,346
営業外収益		
受取利息	3,787	2,154
受取配当金	3,392	3,629
投資有価証券売却益	1,112	7,671
その他	2,456	3,452
保険解約返戻金	-	12,551
営業外収益合計	10,749	29,460
営業外費用		
支払利息	1,005	839
投資事業組合運用損	5,838	5,596
為替差損	849	2,600
その他	2,261	1,917
営業外費用合計	9,954	10,953
経常利益	306,321	376,853
税金等調整前四半期純利益	306,321	376,853
法人税等	125,117	148,879
四半期純利益	181,203	227,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	500	2,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,703	225,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	181,203	227,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,670	54,785
為替換算調整勘定	2,424	545
退職給付に係る調整額	23,388	7,807
その他の包括利益合計	49,484	63,138
四半期包括利益	230,687	291,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,989	288,536
非支配株主に係る四半期包括利益	698	2,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,321	376,853
減価償却費	37,461	34,555
引当金の増減額 (△は減少)	49,335	150,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,705	△34,930
受取利息及び受取配当金	△7,179	△5,784
支払利息	1,005	839
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,838	5,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,112	△7,671
保険解約返戻金	-	△12,551
売上債権の増減額 (△は増加)	108,189	134,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,425	△63,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,276	△41,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,472	△5,310
前受金の増減額 (△は減少)	29,366	39,124
その他	34,111	△13,474
小計	449,459	556,959
利息及び配当金の受取額	7,151	6,589
利息の支払額	△997	△830
法人税等の支払額	△158,645	△156,083
法人税等の還付額	7	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,974	407,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△16,954
有形固定資産の売却による収入	-	2,582
無形固定資産の取得による支出	△16,100	-
投資有価証券の取得による支出	△143,506	△254,284
投資有価証券の売却による収入	2,521	12,323
会員権の取得による支出	-	△15,225
保険積立金の積立による支出	△24,792	△1,962
保険積立金の解約による収入	-	44,340
その他	△5,615	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,565	△30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△56	△16
配当金の支払額	△198,433	△224,074
非支配株主への配当金の支払額	△450	△800
リース債務の返済による支出	△2,941	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,881	△227,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238	△2,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,234	147,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,208	2,845,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,728,974	2,993,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。